2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社 山形銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8344	URL	https://www.yamagatabank.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役頭取	（氏名）	佐藤　英司
問合せ先責任者	（役職名） 経営企画部長	（氏名）	町田　義則　　TEL　023-623-1221
半期報告書提出予定日	2026年11月25日	配当支払開始予定日	2026年12月７日
特定取引勘定設置の有無	無		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	38,035	26.1	6,663	73.1	4,705	73.6
2026年３月期中間期	30,165	19.5	3,848	36.1	2,710	30.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,298百万円（△78.8%）　2026年３月期中間期　15,577百万円（　—%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	152.16	—
2026年３月期中間期	86.06	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,219,037	150,862	4.7
2026年３月期	3,276,712	150,626	4.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 150,862百万円　　2026年３月期 150,443百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	—	28.00	—	56.00	84.00
2027年３月期	—	56.00			
2027年３月期(予想)			—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	72,700	14.8	13,000	43.7	8,500	30.2	275.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	32,216,115株	2026年３月期	32,216,115株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,455,397株	2026年３月期	1,209,642株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	30,921,643株	2026年３月期中間期	31,498,009株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	34,544	31.1	6,685	70.4	4,845	66.4
2026年３月期中間期	26,339	19.6	3,922	40.6	2,912	42.0

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	156.71
2026年３月期中間期	92.46

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,205,521	139,824	4.4
2026年３月期	3,262,946	138,877	4.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 139,824百万円　　2026年３月期 138,877百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	65,300	17.1	12,200	45.0	8,300	32.4	269.02

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、第２種中間連結財務諸表および第２種中間財務諸表を作成しております。

２．本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（重要な後発事象） ……10
３．中間財務諸表 ……11
（１）中間貸借対照表 ……11
（２）中間損益計算書 ……13
（３）中間株主資本等変動計算書 ……14

【説明資料】2027年３月期　第２四半期決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、中東地域における地政学的リスクの高まりによる影響を受けながらも、総じてみれば緩やかな回復の動きを維持しました。外需は伸び悩みとなりましたが、世界的なAI・半導体需要は拡大が続いたことから、企業の生産活動は生産用機械などを中心に持ち直しの動きとなりました。加えて、価格転嫁の進展等から企業業績は堅調に推移し、設備投資も底堅さを維持しました。また、実質賃金の前年比がプラスに転じるなど、所得環境が改善するなかで、個人消費は緩やかに増加しました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済についても、緩やかな持ち直しの動きとなりました。企業の生産活動は、世界的なAI・半導体需要を背景に幅広い製造業種において持ち直しの動きがみられました。ただし、所得環境の改善の遅れや、中東情勢悪化をうけた家計の消費マインドの慎重化などから、個人消費はおおむね横ばいで推移しました。

金融面をみますと、短期金利は、無担保コールレート翌日物が0.7％台前半で推移していましたが、日本銀行による政策金利引き上げを受けて段階的に上昇し、中間期末には1.2％台前半となりました。長期金利は、財政悪化懸念や米国金利の上昇などから上昇傾向が強まり、今年９月には約30年ぶりに3.0％台に達しました。円相場は、７月下旬に約40年ぶりに１ドル163円台まで円安が進んだ後、為替介入や利上げ観測などを背景に円高方向に転じ、期末には期初の水準に近い157円台となりました。こうしたなか、日経平均株価は今年６月に史上最高値となる72,000円台に達して以降は調整的な動きとなり、期末には66,000円台となりました。

このような経営環境のもと、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の増加を主な要因として、前年同期比78億69百万円増収の380億35百万円となりました。経常費用は、預金利息などの資金調達費用や営業経費の増加を主因に前年同期比50億54百万円増加し、313億71百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比28億14百万円増益の66億63百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同19億94百万円増益の47億５百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

①　預金等

預金ならびに譲渡性預金については、公金預金の減少などから、当中間期中129億円減少し、中間期末残高は２兆9,230億円となりました。また、預かり金融資産は、投資信託の増加を主因に、全体では当中間期中280億円増加し、中間期末残高は4,057億円となりました。

②　貸出金

貸出金については、当中間期中355億円増加し、中間期末残高は２兆1,455億円となりました。事業性貸出や個人向け貸出が増加しました。

③　有価証券

有価証券については、投資信託等のその他の証券が減少したことなどから、当中間期中42億円減少し、中間期末残高は8,472億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年10月29日付で「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を開示し、業績予想および配当予想を修正しております。

2026年10月29日の公表値からの変更はありません。

また、当行と株式会社大和証券グループ本社（以下「大和証券グループ本社」）の100％子会社である大和証券株式会社（以下「大和証券」）は、山形県を中心としたエリアのお客さまに対してより高付加価値な金融サービス・ソリューションを提供するための新たな協業体制構築に向けた検討を進めるため、2026年10月１日、包括的業務提携（以下「本提携」）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」）を締結いたしました。

① 本業務提携の目的

本提携により、両社は、大和証券の証券ビジネスにおける知見・経験・プラットフォームと、当行の地域に密着した顧客理解・相談体制を融合させ、当行のお客さまにはより幅広い商品・サービスを、大和証券のお客さまにはよりきめ細やかなコンサルティングを提供する態勢を構築し、両社の人材の専門性向上を図ってまいります。あわせて、金融商品仲介にとどまらず、相続・事業承継や非金融資産に関するご提案を含めた高度なコンサルティング態勢の実現と、お客さまへの提供価値の一層の向上を目指します。

両社は、こうした協業を通じて、資産形成・資産管理サービスをより身近なものとしてご提供し、お客さまが将来の環境変化に備えながら安心して資産と向き合える環境を整えてまいります。そして、地域における資産所得の循環・定着・拡大、ひいては経済の発展に貢献してまいります。

② 本業務提携の内容

本基本合意書締結日時点で予定している本提携の内容は以下のとおりです。

ア． お客さまの証券口座の統合

- 当行の公共債、投資信託の窓販業務にかかる口座を大和証券が承継します。承継の方法は吸収分割の方法によることを予定しています。詳細は決定次第、開示いたします。
- 大和証券は、上記口座に加えて、大和証券山形支店の口座（上場法人・金融法人等の一部の口座を除く）を統合して管理します。

イ． 大和証券から当行への金融商品仲介業務等の委託

- 大和証券は、上記「ア．お客さまの証券口座の統合」に記載の統合後の口座について、株式、債券、投資信託、為替取引等の金融商品仲介業務およびファンドラップ等の投資一任契約締結の媒介に関する業務等を当行に委託します。
- 当行は、行内に金融商品仲介等を行うための新たな組織を設置するとともに、当該新組織と当行の既存組織とを緊密に連携させ、かつ、上記の大和証券からの委託業務を効果的に遂行するための体制を整備し、お客さまへの資産形成・資産管理に関するご提案、金融商品等の勧誘・販売、アフターフォロー、内部管理等を行います。

ウ． 社員の出向等

- 大和証券は、当行に社員を出向等させ、当該社員は、当行の行員とともに上記「イ．大和証券から当行への金融商品仲介業務等の委託」に記載の委託業務に関連する業務に従事します。

③ 本業務提携の相手先の概要

ア． 名称 大和証券株式会社

イ． 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

ウ． 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 荻野 明彦

エ.　事業内容　　有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、取次または代理、有価証券の引受等の金融商品取引業およびそれに付帯する事業
オ.　資本金　　1,000億円
カ.　開業年月日　　1999年４月26日

④　本提携のスケジュール
ア.　本提携の最終契約の締結　　2027年３月末まで
イ.　本提携による新体制の開始　　2028年中

⑤　今後の見通し
現時点で、本提携が当行および大和証券グループ本社の連結業績に与える影響は軽微であると考えていますが、重要な影響を与えることが判明した場合には速やかに開示します。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	190,890	119,614
コールローン及び買入手形	1,705	1,332
買入金銭債権	2,966	2,667
金銭の信託	24,227	24,660
有価証券	851,556	847,284
貸出金	2,110,003	2,145,527
外国為替	1,125	1,083
その他資産	47,829	29,905
有形固定資産	25,758	25,768
無形固定資産	3,467	3,430
退職給付に係る資産	9,023	9,239
繰延税金資産	4,922	5,893
支払承諾見返	11,628	10,961
貸倒引当金	△8,395	△8,331
資産の部合計	3,276,712	3,219,037
負債の部		
預金	2,895,078	2,853,461
譲渡性預金	40,948	69,599
コールマネー及び売渡手形	29,985	12,588
借用金	130,829	101,766
外国為替	171	62
その他負債	15,693	17,705
役員賞与引当金	48	14
退職給付に係る負債	41	36
役員退職慰労引当金	21	8
株式報酬引当金	157	356
睡眠預金払戻損失引当金	62	60
偶発損失引当金	286	419
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,132
支払承諾	11,628	10,961
負債の部合計	3,126,086	3,068,174
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	136,979	139,924
自己株式	△2,253	△3,374
株主資本合計	156,949	158,773
その他有価証券評価差額金	△10,359	△11,415
繰延ヘッジ損益	△18	32
土地再評価差額金	1,299	1,299
退職給付に係る調整累計額	2,571	2,171
その他の包括利益累計額合計	△6,506	△7,911
非支配株主持分	182	－
純資産の部合計	150,626	150,862
負債及び純資産の部合計	3,276,712	3,219,037

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	30,165	38,035
資金運用収益	19,042	23,571
（うち貸出金利息）	12,347	15,505
（うち有価証券利息配当金）	6,074	7,100
役務取引等収益	4,203	4,687
その他業務収益	4,110	3,353
その他経常収益	2,810	6,423
経常費用	26,316	31,371
資金調達費用	4,136	6,439
（うち預金利息）	3,167	5,128
役務取引等費用	1,390	1,366
その他業務費用	8,913	9,584
営業経費	10,866	12,700
その他経常費用	1,010	1,280
経常利益	3,848	6,663
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	7	30
固定資産処分損	7	30
税金等調整前中間純利益	3,841	6,633
法人税、住民税及び事業税	763	2,260
法人税等調整額	366	△330
法人税等合計	1,129	1,930
中間純利益	2,711	4,703
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,710	4,705

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,711	4,703
その他の包括利益	12,865	△1,404
その他有価証券評価差額金	11,570	△1,056
繰延ヘッジ損益	1,662	50
退職給付に係る調整額	△367	△399
中間包括利益	15,577	3,298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,576	3,300
非支配株主に係る中間包括利益	1	△1

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	132,228	△773	153,680
当中間期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
親会社株主に帰属する中間純利益			2,710		2,710
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分				145	145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,824	△355	1,469
当中間期末残高	12,008	10,215	134,053	△1,128	155,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,957	△129	1,299	1,928	△17,858	180	136,002
当中間期変動額							
剰余金の配当							△885
親会社株主に帰属する中間純利益							2,710
自己株式の取得							△500
自己株式の処分							145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,570	1,662	－	△367	12,865	1	12,866
当中間期変動額合計	11,570	1,662	－	△367	12,865	1	14,336
当中間期末残高	△9,386	1,532	1,299	1,561	△4,992	181	150,338

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	136,979	△2,253	156,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する中間純利益			4,705		4,705
自己株式の取得				△1,202	△1,202
自己株式の処分				81	81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	2,945	△1,121	1,823
当中間期末残高	12,008	10,215	139,924	△3,374	158,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,359	△18	1,299	2,571	△6,506	182	150,626
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,760
親会社株主に帰属する中間純利益							4,705
自己株式の取得							△1,202
自己株式の処分							81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,056	50	－	△399	△1,404	△182	△1,587
当中間期変動額合計	△1,056	50	－	△399	△1,404	△182	236
当中間期末残高	△11,415	32	1,299	2,171	△7,911	－	150,862

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	190,884	119,607
コールローン	1,705	1,332
買入金銭債権	2,966	2,667
金銭の信託	24,227	24,660
有価証券	852,521	848,223
貸出金	2,120,392	2,156,385
外国為替	1,125	1,083
その他資産	25,661	6,966
その他の資産	25,661	6,966
有形固定資産	25,394	25,380
無形固定資産	3,441	3,427
前払年金費用	5,269	6,068
繰延税金資産	5,711	6,417
支払承諾見返	11,162	10,544
貸倒引当金	△7,518	△7,244
資産の部合計	3,262,946	3,205,521
負債の部		
預金	2,898,172	2,856,337
譲渡性預金	44,848	73,549
コールマネー	29,985	12,588
借用金	129,364	100,297
外国為替	171	62
その他負債	8,675	10,333
未払法人税等	729	1,687
資産除去債務	158	159
リース債務	12	9
その他の負債	7,774	8,477
役員賞与引当金	48	14
株式報酬引当金	157	356
睡眠預金払戻損失引当金	62	60
偶発損失引当金	286	419
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,132
支払承諾	11,162	10,544
負債の部合計	3,124,068	3,065,697

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	133,312	136,398
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	126,236	129,322
別途積立金	117,520	119,520
繰越利益剰余金	8,716	9,802
自己株式	△2,253	△3,374
株主資本合計	148,000	149,965
その他有価証券評価差額金	△10,404	△11,472
繰延ヘッジ損益	△18	32
土地再評価差額金	1,299	1,299
評価・換算差額等合計	△9,122	△10,140
純資産の部合計	138,877	139,824
負債及び純資産の部合計	3,262,946	3,205,521

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	26,339	34,544
資金運用収益	19,472	23,984
（うち貸出金利息）	12,370	15,550
（うち有価証券利息配当金）	6,484	7,469
役務取引等収益	3,632	4,031
その他業務収益	423	105
その他経常収益	2,810	6,422
経常費用	22,417	27,859
資金調達費用	4,135	6,445
（うち預金利息）	3,169	5,133
役務取引等費用	1,743	1,707
その他業務費用	5,618	6,755
営業経費	10,104	11,923
その他経常費用	814	1,026
経常利益	3,922	6,685
特別利益	－	7
特別損失	7	30
税引前中間純利益	3,915	6,662
法人税、住民税及び事業税	595	2,059
法人税等調整額	407	△242
法人税等合計	1,002	1,817
中間純利益	2,912	4,845

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	116,520	5,225	128,821
当中間期変動額							
剰余金の配当						△885	△885
中間純利益						2,912	2,912
別途積立金の積立					1,000	△1,000	－
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,000	1,026	2,026
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	117,520	6,252	130,848

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△773	144,989	△20,988	△129	1,299	△19,817	125,172
当中間期変動額							
剰余金の配当		△885					△885
中間純利益		2,912					2,912
別途積立金の積立		－					－
自己株式の取得	△500	△500					△500
自己株式の処分	145	145					145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			11,563	1,662	－	13,225	13,225
当中間期変動額合計	△355	1,671	11,563	1,662	－	13,225	14,897
当中間期末残高	△1,128	146,661	△9,424	1,532	1,299	△6,592	140,069

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	117,520	8,716	133,312
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,760	△1,760
中間純利益						4,845	4,845
別途積立金の積立					2,000	△2,000	－
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	2,000	1,085	3,085
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	119,520	9,802	136,398

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,253	148,000	△10,404	△18	1,299	△9,122	138,877
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,760					△1,760
中間純利益		4,845					4,845
別途積立金の積立		－					－
自己株式の取得	△1,202	△1,202					△1,202
自己株式の処分	81	81					81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,068	50	－	△1,017	△1,017
当中間期変動額合計	△1,121	1,964	△1,068	50	－	△1,017	946
当中間期末残高	△3,374	149,965	△11,472	32	1,299	△10,140	139,824

2027年３月期　第２四半期決算説明資料

Ⅰ　2027年３月期　第２四半期決算の概要

１．業績ハイライト	連・単	2
２．損益の状況	単	3
３．主要勘定	単	4
４．自己資本比率（国内基準）	単	5
５．金融再生法開示債権	単	6
６．2027年３月期通期業績の見通し	連・単	6

Ⅱ　2027年３月期　第２四半期決算の計数

１．損益の状況	連・単	7
２．業務純益	単	9
３．利鞘（全店、国内）	単	9
４．有価証券関係損益	単	9
５．有価証券の評価損益	連・単	10
６．預金、貸出金の残高	単	11
（参考）預かり金融資産残高	単	11
７．ＲＯＥ	単	11
（参考）ＲＯＡ、ＯＨＲ	単	11
８．自己資本比率（国内基準）	連・単	12
９．退職給付費用	単	12

Ⅲ　貸出金等の状況

１．金融再生法開示債権及びリスク管理債権	連・単	13
２．金融再生法開示債権の保全状況	単	13
（参考）金融再生法開示債権の保全内訳	単	13
（参考）自己査定と開示債権との比較	単	14
３．貸倒引当金	連・単	15
４．業種別貸出金状況等		
（１）業種別貸出金	単	15
（２）業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	15

山形銀行

Ⅰ　2027年３月期　第２四半期決算の概要

１．業績ハイライト【連結・単体】

▶　損益の状況

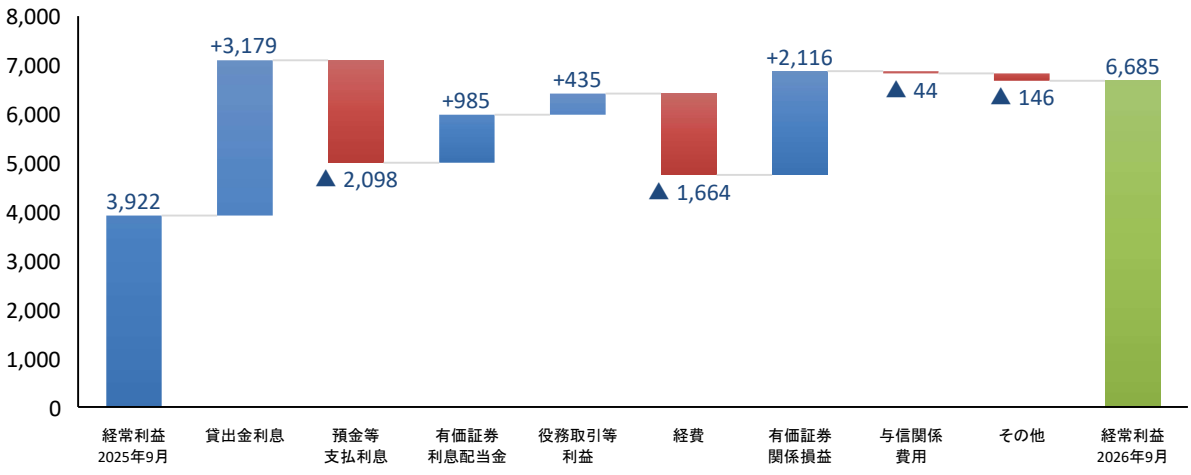
（単位：百万円、％）

		2026年9月期	2025年9月期	増減額	増減率
連結	経常収益	38,035	30,165	+7,869	+26.1
	経常利益	6,663	3,848	+2,814	+73.1
	親会社株主に帰属する中間純利益	4,705	2,710	+1,994	+73.6
単体	経常収益	34,544	26,339	+8,204	+31.1
	経常利益	6,685	3,922	+2,762	+70.4
	中間純利益	4,845	2,912	+1,933	+66.4

▶　利益の増減要因（単体・経常利益）

貸出金利息の増加などにより、前年同期比+2,762百万円

（単位：百万円）



▶　配当金（１株当たり）

年間配当金112円　中間56円+期末（予想）56円

【参考】2026年３月期年間配当金実績84円

▶　2027年３月期 通期業績予想（連結）

経常利益　130億円　（前年比＋39億円）

親会社株主に帰属する当期純利益　85億円（前年比＋19億円）

2．損益の状況【単体】

■ **経常収益……345億44百万円（前年同期比82億４百万円増）**

貸出金利息や株式等売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比82億４百万円の増収となりました。

■ **コア業務純益……72億34百万円（前年同期比13億10百万円増）**

資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから、コア業務純益は前年同期比13億10百万円の増益となりました。

■ **経常利益……66億85百万円（前年同期比27億62百万円増）**

コア業務純益の増加に加え、株式等関係損益が増加したことなどから、経常利益は前年同期比27億62百万円の増益となりました。

■ **中間純利益……48億45百万円（前年同期比19億33百万円増）**

経常利益の増加に伴い、中間純利益は前年同期比19億33百万円の増益となりました。

（単位：百万円）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
経常収益	34,544	8,204	26,339
業務粗利益	13,264	1,203	12,060
(コア業務粗利益)	19,468	2,974	16,493
資金利益	17,589	2,223	15,366
役務取引等利益	2,324	435	1,888
その他業務利益	△6,649	△1,455	△5,194
うち債券関係損益 ①	△6,186	△1,709	△4,477
うち金融派生商品損益（債券関係）②	△17	△62	44
経費（除く臨時処理分）	12,234	1,664	10,569
うち人件費	5,402	321	5,081
うち物件費	5,226	485	4,740
実質業務純益	1,029	△460	1,490
コア業務純益	7,234	1,310	5,923
除く投資信託解約損益	6,808	1,159	5,649
一般貸倒引当金繰入額 （A）	79	296	△217
業務純益	950	△757	1,707
臨時損益	5,785	3,541	2,243
うち株式等関係損益 ③	5,830	3,888	1,942
うち不良債権処理額 （B）	99	△251	351
経常利益	6,685	2,762	3,922
特別損益	△22	△14	△7
うち固定資産処分損益	△30	△22	△7
税引前中間純利益	6,662	2,747	3,915
法人税、住民税及び事業税	2,059	1,464	595
法人税等調整額	△242	△649	407
法人税等合計	1,817	814	1,002
中間純利益	4,845	1,933	2,912

有価証券関係損益（①＋②＋③）	△373	2,116	△2,490
与信関係費用（（A）＋（B））	179	44	134

（注） １．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
２．コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益（債券関係）
３．コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益（債券関係）
４．業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

3．主要勘定【単体】

▶ 貸出金

■ 貸出金末残は、事業性貸出、個人向け貸出、国・地方公共団体向け貸出がともに増加したことから、前年同期比1,036億円増加し、２兆1,563億円となりました。

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸出金	2,156,385	35,993	103,608	2,120,392	2,052,777
事業性貸出	1,142,982	20,388	47,601	1,122,594	1,095,381
個人向け貸出	625,959	9,190	17,859	616,769	608,100
うち住宅ローン	582,071	7,312	14,165	574,759	567,906
国・地方公共団体向け貸出	387,444	6,415	38,148	381,029	349,296
【参考】					
中小企業等貸出残高	1,340,050	26,529	65,830	1,313,521	1,274,220

（注）中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

▶ 預金（譲渡性預金を含む）

■ 預金等末残は、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前年同期比552億円増加し、２兆9,298億円となりました。

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
預金（譲渡性預金を含む）	2,929,887	△13,134	55,225	2,943,021	2,874,662
法人預金	700,092	35,469	10,406	664,623	689,686
個人預金	1,962,062	9,210	29,761	1,952,852	1,932,301
公金預金	224,203	△34,279	18,124	258,482	206,079
金融機関預金	43,527	△23,535	△3,067	67,062	46,594

▶ 預かり金融資産

■ 預かり金融資産は、投資信託が増加したことなどから、全体では前年同期比434億円増加し、4,057億円となりました。

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
預かり金融資産	405,781	28,024	43,499	377,757	362,282
投資信託	133,250	19,954	29,197	113,296	104,053
公共債	34,988	5,848	6,746	29,140	28,242
生命保険	237,543	2,222	7,556	235,321	229,987

（注）生命保険は有効契約残高を記載しております。

▶ **有価証券**

■ **有価証券の期末残高は、地方債や社債が増加したことなどから、前年同期比22億円増加し、8,482億円となりました。**

■ **その他有価証券の評価損益は、債券の評価損益が減少したことなどから、前年同期比29億円減少し、167億円の評価損となりました。**

【期末残高】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
有価証券	848,223	△4,298	2,200	852,521	846,023
国債	161,013	7,070	21,018	153,943	139,995
地方債	202,620	10,311	39,606	192,309	163,014
社債	152,947	22,094	30,754	130,853	122,193
株式	30,044	△2,367	1,599	32,411	28,445
その他の証券	301,597	△41,406	△90,778	343,003	392,375

【その他有価証券の評価損益】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
有価証券	△16,760	△1,556	△2,971	△15,204	△13,789
株式	14,867	△434	1,485	15,301	13,382
債券	△33,798	△6,431	△13,530	△27,367	△20,268
その他	2,170	5,309	9,073	△3,139	△6,903

4．自己資本比率（国内基準）【単体】

■ **算出上の分子となる自己資本の額は、利益剰余金の増加等により、前年同期比７億円増加し、1,426億円となりました。**

■ **分母となるリスク・アセット等は、貸出金が増加したことなどから、前年同期比323億円増加し、１兆4,859億円となりました。**

■ **この結果、自己資本比率は前年同期比0.15ポイント低下し、9.60％となりました。**

（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
自己資本比率(単体)	9.60	0.28	△0.15	9.32	9.75
自己資本の額	142,664	1,523	790	141,141	141,874
コア資本に係る基礎項目	150,248	2,055	2,404	148,193	147,844
コア資本に係る調整項目(△)	7,584	533	1,615	7,051	5,969
リスク・アセット等（A）	1,485,985	△28,206	32,316	1,514,191	1,453,669
所要自己資本額（A×4％）	59,439	△1,128	1,293	60,567	58,146
（参考）					
自己資本比率(連結)	10.14	0.29	△0.13	9.85	10.27

5．金融再生法開示債権【単体】

■ 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、中間期末残高は213億円となりました。

■ 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.01ポイント低下の0.97％となり、引き続き良好な水準を維持しております。

（単位：百万円、％）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,311	545	1,059	4,766	4,252
危険債権	9,897	△915	△1,267	10,812	11,164
要管理債権	6,160	1,042	1,013	5,118	5,147
開示債権合計 （A）	21,368	670	804	20,698	20,564
総与信合計 （B）	2,193,000	35,994	104,562	2,157,006	2,088,438
不良債権比率 （A）／（B）	0.97	0.02	△0.01	0.95	0.98

6．2027年３月期通期業績の見通し【連結・単体】

■ 2026年10月29日付「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2027年３月期通期の業績について、連結・単体ともに前年比増収増益の見通しとしております。

（単位：百万円、％）

	2027年３月	2026年３月期比		2026年３月
	通期予想	増減額	増減率	実績
【連結】				
経常収益	72,700	9,370	14.8	63,330
経常利益	13,000	3,954	43.7	9,046
親会社株主に帰属する当期純利益	8,500	1,972	30.2	6,528
【単体】				
経常収益	65,300	9,530	17.1	55,770
経常利益	12,200	3,789	45.0	8,411
当期純利益	8,300	2,031	32.4	6,269

Ⅱ　2027年３月期　第２四半期決算の計数

１．損益の状況

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　（単位：百万円）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
経常収益	**38,035**	**7,869**	**30,165**
連結粗利益	14,272	1,327	12,944
資金利益	17,182	2,247	14,934
役務取引等利益	3,320	507	2,813
その他業務利益	△ 6,230	△ 1,427	△ 4,803
営業経費	12,700	1,834	10,866
貸倒償却引当費用	433	107	325
貸出金償却	14	△ 1	15
個別貸倒引当金繰入額	97	△ 242	340
債権売却損等	3	0	3
一般貸倒引当金繰入額	153	244	△ 91
偶発損失引当金繰入額	133	100	32
信用保証協会責任共有制度負担金	29	5	24
株式等関係損益	5,830	3,888	1,942
その他	△ 255	△ 437	181
経常利益	**6,663**	**2,814**	**3,848**
特別損益	△ 29	△ 22	△ 7
税金等調整前中間純利益	6,633	2,792	3,841
法人税、住民税及び事業税	2,260	1,496	763
法人税等調整額	△ 330	△ 696	366
法人税等合計	1,930	800	1,129
中間純利益	4,703	1,991	2,711
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△ 1	△ 2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	**4,705**	**1,994**	**2,710**

（注）連結粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支

（参考）　（単位：百万円）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
連結業務純益	929	△ 704	1,634

（注）連結業務純益　＝ 単体業務純益 ＋ 連結子会社経常利益 － 内部取引（配当等）

（連結対象会社数）　（単位：社）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
連結子会社数	6	△ 1	7
持分法適用会社数	-	-	-

（注）やまぎんキャピタル株式会社は2026年３月30日に解散し、2026年９月29日に清算結了いたしました。

【単体】　　（単位：百万円）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
経常収益	**34,544**	**8,204**	**26,339**
業務粗利益	13,264	1,203	12,060
（コア業務粗利益）	(19,468)	(2,974)	(16,493)
国内業務粗利益	12,590	1,067	11,523
資金利益	16,459	2,397	14,062
役務取引等利益	2,334	437	1,896
その他業務利益	△ 6,203	△ 1,767	△ 4,435
国際業務粗利益	673	136	536
資金利益	1,130	△ 174	1,304
役務取引等利益	△ 10	△ 2	△ 8
その他業務利益	△ 446	312	△ 759
経費（除く臨時処理分）	12,234	1,664	10,569
人件費	5,402	321	5,081
物件費	5,226	485	4,740
税金	1,604	856	747
実質業務純益	1,029	△ 460	1,490
（コア業務純益）	(7,234)	(1,310)	(5,923)
（投資信託解約損益を除くコア業務純益）	(6,808)	(1,159)	(5,649)
一般貸倒引当金繰入額（A）	79	296	△ 217
業務純益	950	△ 757	1,707
うち債券関係損益（５勘定尻）①	△ 6,186	△ 1,709	△ 4,477
うち金融派生商品損益（債券関係）②	△ 17	△ 62	44
臨時損益	5,785	3,541	2,243
株式等関係損益（３勘定尻）③	5,830	3,888	1,942
株式等売却益	6,213	3,834	2,378
株式等売却損	364	△ 70	435
株式等償却	17	17	-
不良債権処理額（B）	99	△ 251	351
個別貸倒引当金繰入額	△ 63	△ 357	294
偶発損失引当金繰入額	133	100	32
信用保証協会責任共有制度負担金	29	5	24
退職給付費用	△ 583	△ 47	△ 536
その他臨時損益	△ 529	△ 645	116
経常利益	**6,685**	**2,762**	**3,922**
特別損益	△ 22	△ 14	△ 7
うち固定資産処分損益	△ 30	△ 22	△ 7
税引前中間純利益	6,662	2,747	3,915
法人税、住民税及び事業税	2,059	1,464	595
法人税等調整額	△ 242	△ 649	407
法人税等合計	1,817	814	1,002
中間純利益	**4,845**	**1,933**	**2,912**

有価証券関係損益（①＋②＋③）	△ 373	2,116	△ 2,490
与信関係費用（（A）＋（B））	179	44	134

（注）１．コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益（債券関係）
２．コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益（債券関係）

2．業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
実質業務純益	1,029	△ 460	1,490
職員一人当たり（千円）	968	△ 411	1,380
業務純益	950	△ 757	1,707
職員一人当たり（千円）	894	△ 687	1,581

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3．利鞘【単体】

（全店）

（単位：％）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
資金運用利回 （A）	1.50	0.26	1.24
貸出金利回	1.46	0.25	1.21
有価証券利回	1.74	0.26	1.48
資金調達原価 （B）	1.19	0.23	0.96
預金等利回	0.36	0.14	0.22
預貸金利鞘	0.28	0.02	0.26
総資金利鞘 （A） － （B）	0.31	0.03	0.28

（国内）

（単位：％）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
資金運用利回 （A）	1.39	0.28	1.11
貸出金利回	1.39	0.26	1.13
有価証券利回	1.63	0.29	1.34
資金調達原価 （B）	1.14	0.24	0.90
預金等利回	0.32	0.14	0.18
預貸金利鞘	0.25	0.03	0.22
総資金利鞘 （A） － （B）	0.25	0.04	0.21

4．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
債券関係損益 （５勘定尻）	△ 6,186	△ 1,709	△ 4,477
売却益	104	△ 277	381
償還益	-	-	-
売却損	6,289	1,429	4,859
償還損	-	-	-
償却	1	1	-
金融派生商品損益 （債券関係）	△ 17	△ 62	44
株式等関係損益 （３勘定尻）	5,830	3,888	1,942
売却益	6,213	3,834	2,378
売却損	364	△ 70	435
償却	17	17	-
合計	△ 373	2,116	△ 2,490

5．有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

（2）評価損益

【連結】 （単位：百万円）

	2026年９月末				2026年３月末		
	評価損益	2026年３月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 617	△ 198	10	628	△ 419	10	430
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 16,672	△ 1,536	30,401	47,073	△ 15,136	27,443	42,579
株式	14,955	△ 415	15,224	268	15,370	15,741	371
債券	△ 33,798	△ 6,431	-	33,798	△ 27,367	46	27,413
その他	2,170	5,309	15,177	13,007	△ 3,139	11,655	14,794
合計	△ 17,289	△ 1,733	30,412	47,701	△ 15,556	27,453	43,009
株式	14,955	△ 415	15,224	268	15,370	15,741	371
債券	△ 34,415	△ 6,628	10	34,426	△ 27,787	56	27,843
その他	2,170	5,309	15,177	13,007	△ 3,139	11,655	14,794

【単体】 （単位：百万円）

	2026年９月末				2026年３月末		
	評価損益	2026年３月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 617	△ 198	10	628	△ 419	10	430
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 16,760	△ 1,556	30,312	47,073	△ 15,204	27,374	42,579
株式	14,867	△ 434	15,135	268	15,301	15,672	371
債券	△ 33,798	△ 6,431	-	33,798	△ 27,367	46	27,413
その他	2,170	5,309	15,177	13,007	△ 3,139	11,655	14,794
合計	△ 17,378	△ 1,754	30,323	47,701	△ 15,624	27,385	43,009
株式	14,867	△ 434	15,135	268	15,301	15,672	371
債券	△ 34,415	△ 6,628	10	34,426	△ 27,787	56	27,843
その他	2,170	5,309	15,177	13,007	△ 3,139	11,655	14,794

6．預金、貸出金の残高

（1）末残・平残【単体】

（単位：百万円）

		2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
預金等	（末残）	2,929,887	△ 13,134	55,225	2,943,021	2,874,662
	（平残）	2,971,673	88,309	73,695	2,883,364	2,897,978
貸出金	（末残）	2,156,385	35,993	103,608	2,120,392	2,052,777
	（平残）	2,128,726	67,685	86,154	2,061,041	2,042,572

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（2）住宅ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
住宅ローン残高	582,071	7,312	14,165	574,759	567,906

（3）中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
中小企業等貸出残高	1,340,050	26,529	65,830	1,313,521	1,274,220
中小企業等貸出比率	62.14	0.19	0.07	61.95	62.07

（注）中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

（参考）預かり金融資産残高【単体】

（単位：百万円）

		2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
投資信託	（末残）	133,250	19,954	29,197	113,296	104,053
公共債	（末残）	34,988	5,848	6,746	29,140	28,242
生命保険	（末残）	237,543	2,222	7,556	235,321	229,987
合計		405,781	28,024	43,499	377,757	362,282

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

7．ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
実質業務純益ベース	1.47	△ 0.77	2.24
業務純益ベース	1.36	△ 1.21	2.57
中間純利益ベース	6.94	2.56	4.38

（注）分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷２としております。

（参考）ＲＯＡ、ＯＨＲ【単体】

（単位：％）

	2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
ＲＯＡ（実質業務純益ベース）	0.06	△ 0.03	0.09
ＲＯＡ（業務純益ベース）	0.06	△ 0.05	0.11
ＯＨＲ	92.24	4.60	87.64
コアＯＨＲ	62.84	△ 1.25	64.09

（注）分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の（期首資産の部＋期末資産の部）÷２としております。

8．自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
自己資本比率（連結）	10.14	0.29	△ 0.13	9.85	10.27
コア資本に係る基礎項目	161,421	1,590	3,335	159,831	158,086
普通株式に係る株主資本	157,020	1,831	2,763	155,189	154,257
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	2,171	△ 400	610	2,571	1,561
コア資本に算入される 一般貸倒引当金	2,229	159	△ 37	2,070	2,266
コア資本に係る調整項目（△）	9,758	109	2,175	9,649	7,583
自己資本の額	151,662	1,480	1,160	150,182	150,502
リスク・アセット等（A）	1,495,649	△ 28,285	31,071	1,523,934	1,464,578
（参考）所要自己資本額（A×4%）	59,825	△ 1,132	1,242	60,957	58,583

【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
自己資本比率（単体）	9.60	0.28	△ 0.15	9.32	9.75
コア資本に係る基礎項目	150,248	2,055	2,404	148,193	147,844
普通株式に係る株主資本	148,211	1,971	2,443	146,240	145,768
コア資本に算入される 一般貸倒引当金	2,037	85	△ 38	1,952	2,075
コア資本に係る調整項目（△）	7,584	533	1,615	7,051	5,969
自己資本の額	142,664	1,523	790	141,141	141,874
リスク・アセット等（A）	1,485,985	△ 28,206	32,316	1,514,191	1,453,669
（参考）所要自己資本額（A×4%）	59,439	△ 1,128	1,293	60,567	58,146

9．退職給付費用【単体】

（単位：百万円）

		2026年９月期	前年同期比	2025年９月期
退職給付費用	(A＋B－C＋D＋E)	△ 674	△ 71	△ 603
勤務費用	(A)	105	△ 20	125
利息費用	(B)	121	35	86
期待運用収益(△)	(C)	318	39	279
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 583	△ 47	△ 536

(注) 決算説明資料「II　2027年３月期 第２四半期決算の計数 1.損益の状況【単体】」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) − 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ　貸出金等の状況

1．金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【連結】　（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,673	686	1,217	4,987	4,456
危険債権	9,922	△ 930	△ 1,268	10,852	11,190
要管理債権	6,160	1,042	1,013	5,118	5,147
三月以上延滞債権	-	△ 1	△ 1	1	1
貸出条件緩和債権	6,160	1,043	1,014	5,117	5,146
合計（A）	21,756	799	962	20,957	20,794
正常債権（B）	2,161,103	34,812	102,409	2,126,291	2,058,694
総与信額（C＝A＋B）	2,182,859	35,610	103,370	2,147,249	2,079,489
総与信額に対する比率（A／C）	0.99	0.02	△ 0.01	0.97	1.00

【単体】　（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,311	545	1,059	4,766	4,252
危険債権	9,897	△ 915	△ 1,267	10,812	11,164
要管理債権	6,160	1,042	1,013	5,118	5,147
三月以上延滞債権	-	△ 1	△ 1	1	1
貸出条件緩和債権	6,160	1,043	1,014	5,117	5,146
合計（A）	21,368	670	804	20,698	20,564
正常債権（B）	2,171,632	35,324	103,759	2,136,308	2,067,873
総与信額（C＝A＋B）	2,193,000	35,994	104,562	2,157,006	2,088,438
総与信額に対する比率（A／C）	0.97	0.02	△ 0.01	0.95	0.98

2．金融再生法開示債権の保全状況【単体】　（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
金融再生法開示債権額（A）	21,368	670	804	20,698	20,564
保全額（B）	18,260	△ 538	336	18,798	17,924
担保保証等	12,560	△ 300	968	12,860	11,592
貸倒引当金等	5,699	△ 239	△ 632	5,938	6,331
保全率（B／A）	85.45	△ 5.37	△ 1.71	90.82	87.16

（参考）金融再生法開示債権の保全内訳（2026年９月末）【単体】　（単位：百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
	（A）	（B）	担保保証等	貸倒引当金等	（B）／（A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,311	5,311	3,134	2,177	100.00
危険債権	9,897	9,462	6,305	3,157	95.60
要管理債権	6,160	3,486	3,121	365	56.59
合計	21,368	18,260	12,560	5,699	85.45

(参考)　自己査定と開示債権との比較

【単体】　(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
破綻先 2,355	(貸出金) 2,353 (貸出金以外) 1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,311	
実質破綻先 2,955	(貸出金) 2,928 (貸出金以外) 27		
破綻懸念先 9,897	(貸出金) 9,879 (貸出金以外) 17	危険債権 9,897	
要注意先 54,180	要管理先 10,387	要管理債権 6,160	三月以上延滞債権 - 貸出条件緩和債権 6,160
		小計 21,368	
	その他要注意先 43,792	正常債権 2,171,632	
正常先 2,123,611			
うち貸出金 2,156,385			
総与信残 2,193,000		(総与信に占める開示債権の割合 0.97%)	

(注) 1．単位未満を切捨てて表示しております。
2．金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金等を対象としております。

3．貸倒引当金

【連結】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	8,331	△ 64	△ 623	8,395	8,954
一般貸倒引当金	2,101	153	△ 52	1,948	2,153
個別貸倒引当金	6,229	△ 218	△ 572	6,447	6,801

【単体】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	7,244	△ 274	△ 745	7,518	7,989
一般貸倒引当金	1,909	79	△ 52	1,830	1,961
個別貸倒引当金	5,334	△ 354	△ 693	5,688	6,027

4．業種別貸出金状況等

（１）業種別貸出金【単体】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,156,385	35,993	103,608	2,120,392	2,052,777
製造業	173,327	8,302	2,757	165,025	170,570
農業・林業	6,117	△ 84	306	6,201	5,811
漁業	9	△ 1	△ 3	10	12
鉱業・採石業・砂利採取業	717	52	100	665	617
建設業	61,288	△ 841	6,187	62,129	55,101
電気・ガス・熱供給・水道業	85,718	770	187	84,948	85,531
情報通信業	7,214	1,711	1,749	5,503	5,465
運輸業・郵便業	23,268	75	2,147	23,193	21,121
卸売業・小売業	126,596	4,719	7,996	121,877	118,600
金融業・保険業	187,983	△ 7,727	△ 12,218	195,710	200,201
不動産業・物品賃貸業	348,544	14,943	36,172	333,601	312,372
各種サービス業	101,097	△ 1,488	3,307	102,585	97,790
国・地方公共団体	387,444	6,415	38,148	381,029	349,296
その他	647,052	9,146	16,771	637,906	630,281

（２）業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】 （単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	21,368	670	804	20,698	20,564
製造業	4,871	543	198	4,328	4,673
農業・林業	1,376	△ 31	△ 186	1,407	1,562
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,414	△ 41	305	1,455	1,109
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	107	△ 2	△ 3	109	110
運輸業・郵便業	513	81	192	432	321
卸売業・小売業	4,829	△ 9	144	4,838	4,685
金融業・保険業	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	207	△ 36	△ 66	243	273
各種サービス業	6,184	△ 5	63	6,189	6,121
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,863	171	158	1,692	1,705